

令和8年度

伊豆の国市予算書

特 別 会 計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

目 次

◎ 国民健康保険特別会計

1. 令和8年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算1
第1表 歳入歳出予算 4
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括8
 2. 歳入10
 3. 歳出18
 - (2) 給与費明細書 38

◎ 後期高齢者医療特別会計

1. 令和8年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算 45
第1表 歳入歳出予算48
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括52
 2. 歳入54
 3. 歳出58

◎ 介護保険特別会計

1. 令和8年度伊豆の国市介護保険特別会計予算 61
第1表 歳入歳出予算 64
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括68
 2. 歳入70
 3. 歳出78
 - (2) 給与費明細書 104
 - (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書... 110

◎ 水道事業会計

1. 令和8年度伊豆の国市水道事業会計予算	111
2. 予算に関する説明書	
(1) 実施計画	114
(2) 給与費明細書	116
(3) 債務負担行為に関する調書	119
(4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書	120
(5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書	124
(6) 注記	128
(7) 予算基礎資料	130

◎ 簡易水道事業会計

1. 令和8年度伊豆の国市簡易水道事業会計予算	135
2. 予算に関する説明書	
(1) 実施計画	138
(2) 継続費に関する調書	140
(3) 債務負担行為に関する調書	140
(4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書	141
(5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書	145
(6) 注記	149
(7) 予算基礎資料	150

◎ 下水道事業会計

1. 令和8年度伊豆の国市下水道事業会計予算	155
2. 予算に関する説明書	
(1) 実施計画	158
(2) 給与費明細書	160
(3) 継続費に関する調書	163
(4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書	164
(5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書	168
(6) 注記	172
(7) 予算基礎資料	174

国民健康保険特別会計予算書

議案第 号

令和8年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算

令和8年度伊豆の国市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,261,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,121,980
	1 国民健康保険税	1,121,980
2 使用料及び手数料		531
	1 手数料	531
3 国庫支出金		814
	1 国庫補助金	814
4 県支出金		3,647,812
	1 県補助金	3,647,812
5 財産収入		656
	1 財産運用収入	656
6 繰入金		450,033
	1 一般会計繰入金	388,033
	2 基金繰入金	62,000
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		29,174
	1 延滞金及び過料	7,335
	2 雑入	21,839
歳 入	合 計	5,261,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		93,355
	1 総務管理費	77,500
	2 徴税費	15,441
	3 運営協議会費	414
2 保険給付費		3,568,601
	1 療養諸費	3,056,699
	2 高額療養費	495,295
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	4,500
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,495,286
	1 事業費納付金医療給付費分	992,315
	2 事業費納付金後期高齢者支援金等分	341,637
	3 事業費納付金介護納付金分	126,784
	4 事業費納付金子ども・子育て支援納付金分	34,550
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		63,018
	1 保健事業費	63,018
6 基金積立金		657
	1 基金積立金	657
7 公債費		1
	1 一般公債費	1
8 諸支出金		39,081
	1 償還金及び還付金	39,080
	2 繰出金	1
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,261,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,121,980	1,072,069	49,911
2 使用料及び手数料	531	551	△20
3 国庫支出金	814	99	715
4 県支出金	3,647,812	3,710,388	△62,576
5 財産収入	656	281	375
6 繰入金	450,033	408,948	41,085
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	29,174	29,664	△490
歳 入 合 計	5,261,000	5,232,000	29,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	93,355	89,311	4,044	8,002	—	85,353	—
2 保険給付費	3,568,601	3,636,030	△67,429	3,552,094	—	8,000	8,507
3 国民健康保険事業 費納付金	1,495,286	1,402,875	92,411	63,684	—	331,680	1,099,922
4 財政安定化基金拠 出金	1	1	0	—	—	—	1
5 保健事業費	63,018	63,406	△388	24,846	—	25,000	13,172
6 基金積立金	657	281	376	—	—	656	1
7 公債費	1	1	0	—	—	—	1
8 諸支出金	39,081	39,095	△14	—	—	—	39,081
9 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	5,261,000	5,232,000	29,000	3,648,626	—	450,689	1,161,685

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,121,980	1,072,066	49,914
△ 退職被保険者国民健康保険税	0	3	△3
計	1,121,980	1,072,069	49,911

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 徴収手数料	530	550	△20
2 証明手数料	1	1	0
計	531	551	△20

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備等制度補助金	98	98	0
3 子ども・子育て支援事業費補助金	715	0	715
計	814	99	715

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	1,091,512	1 医療費分	695,867
		2 介護保険料分	104,168
		3 後期支援金分	256,927
		4 子ども・子育て支援金分	34,550
2 滞納繰越分	30,468	1 医療費分	19,751
		2 介護保険料分	3,559
		3 後期支援金分	7,158
		廃目	

1 徴収手数料	530	1 督促手数料	530
1 証明手数料	1	1 記載事項証明発行手数料	1

1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	1
1 社会保障・税番号制度システム整備等制度補助金	98	1 社会保障・税番号制度システム整備等制度補助金	98
1 子ども・子育て支援事業費補助金	715	1 子ども・子育て支援事業費補助金	715

4 款 県支出金

1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	3,647,812	3,710,388	△62,576
計	3,647,812	3,710,388	△62,576

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	656	281	375
計	656	281	375

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	388,033	408,947	△20,914
計	388,033	408,947	△20,914

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,552,094	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,552,094
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	95,718	1 保険者努力支援制度分	22,652
		2 特別調整交付金（市町分）	15,733
		3 県繰入金（2号分）	44,111
		4 特定健康診査等負担金分	13,222

1 利子及び配当金	656	1 事業基金利子	656

1 一般会計繰入金	388,033	1 保険基盤安定繰入金	248,972
		2 未就学児均等割保険料繰入金	2,674
		3 産前産後保険料繰入金	505
		4 職員給与費等繰入金	85,353
		5 出産育児一時金繰入金	8,000
		6 財政安定化支援事業繰入金	17,529
		7 その他一般会計繰入金	25,000

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業基金繰入金	62,000	1	61,999
計	62,000	1	61,999

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 過料	1	1	0
2 延滞金	7,333	8,765	△1,432
3 加算金	1	1	0
△ 退職被保険者延滞金	0	1	△1
△ 退職被保険者加算金	0	1	△1
計	7,335	8,769	△1,434

節		説 明	
区 分	金 額		
1 事業基金繰入金	62,000	1 事業基金繰入金	62,000

1 前年度繰越金	10,000	1 前年度繰越金	10,000

1 過料	1	1 過料	1
1 延滞金	7,333	1 延滞金	7,333
1 加算金	1	1 加算金	1
		廃目	
		廃目	

8 款 諸収入

2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	6,042	4,912	1,130
3 返納金	795	978	△183
4 雑入	15,001	15,002	△1
△ 退職被保険者第三者納付金	0	1	△1
△ 退職被保険者返納金	0	1	△1
計	21,839	20,895	944

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
1 第三者納付金	6,042	1 第三者納付金 6,042
1 返納金	795	1 返納金 766 2 返納金（過年度分） 29
1 雑入	15,001	1 診療報酬等返還金 15,000 2 国民健康保険事業費納付金過年度精算金 1
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(財源内訳)	
		3 款 1 項 2 目 1 節	98
		3 款 1 項 3 目 1 節	715
		4 款 1 項 1 目 2 節	350
		6 款 1 項 1 目 1 節	74,496
1 報酬	1,850	1 会計管理事業	24,566
2 給料	22,561	08-03 職員普通旅費	75
3 職員手当等	18,600	10-01 消耗品費	120
4 共済費	7,254	10-03 印刷製本費	170
8 旅費	99	10-13 法規追録代	11
10 需用費	348	10-14 書籍購入代	41
11 役務費	8,607	10-15 新聞購読代	6
12 委託料	1,450	11-01 郵便料	1,461
13 使用料及び賃借料	1,056	11-27 振込手数料	2,112
18 負担金補助及び交付金	13,834	11-30 事業状況報告書処理手数料	22
		11-31 資格確認事務手数料	2,771
		11-32 柔整療養費適正化支援事務手数料	156
		11-33 第三者行為求償事務手数料	218
		11-34 第三者行為抽出調査事務手数料	58
		11-35 国保情報集約システム事務手数料	1,005
		12-70 国保データベースシステム保守委託料	385
		12-71 国保システム改修委託料	1,065
		13-30 ガバメントクラウド使用料	1,056
		18-01 電算センター負担金	13,318
		18-02 オンライン資格確認等システム運営負担金	516
		2 レセプト審査事業	3,889
		01-40 会計年度任用職員報酬	1,850
		03-17 期末手当(会計年度任用職員)	407
		03-18 勤勉手当(会計年度任用職員)	342
		04-03 社会保険料	255
		04-04 雇用保険等保険料	25

節		説 明
区 分	金 額	
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 182
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 24
		11-30 レセプト二次点検等事務手数料 804
		90 国民健康保険職員人件費事業————— 47,204
		02-02 一般職給料 22,561
		03-01 扶養手当 425
		03-02 住居手当 351
		03-03 通勤手当 331
		03-05 時間外勤務手当 2,500
		03-08 期末手当 5,281
		03-11 勤勉手当 4,366
		03-12 児童手当 326
		03-13 退職手当組合負担金 3,357
		03-19 地域手当 914
		04-02 共済負担金（一般職） 6,753
		04-06 職員公務災害補償負担金 39
		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節 1,841
18 負担金補助及び交 付金	1,841	1 国保連合会運営事業————— 1,841
		18-01 県連合会負担金 1,841

		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 2 節 6,839
		6 款 1 項 1 目 1 節 8,602
1 報酬	7,398	1 国保税賦課管理事業————— 15,441
3 職員手当等	2,993	01-40 会計年度任用職員報酬 7,398
4 共済費	1,844	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 1,625
8 旅費	462	03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,368
10 需用費	9	04-03 社会保険料 1,020
11 役務費	1,754	04-04 雇用保険等保険料 99
12 委託料	981	04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 725

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 2 - 1							
計	15,441	14,872	569	6,839	—	8,602	—

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	414	450	△36	—	—	414	—
計	414	450	△36	—	—	414	—

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 療養給付費	3,015,695	3,072,395	△56,700	3,015,695	—	—	—
2 療養費	26,582	27,902	△1,320	26,582	—	—	—
3 国保連合会審査支払手数料	14,422	12,552	1,870	14,422	—	—	—
計	3,056,699	3,112,849	△56,150	3,056,699	—	—	—

節		説明	
区分	金額		
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	462
		10-01 消耗品費	9
		11-01 郵便料	968
		11-04 口座振替手数料	464
		11-09 窓口収納手数料	322
		12-70 滞納者電話催告業務委託料	981

		(財源内訳)	
		6 款 1 項 1 目 1 節	414
1 報酬	354	1 国保運営協議会運営事業	414
8 旅費	43	01-02 国民健康保険運営協議会委員報酬	354
10 需用費	17	08-10 国民健康保険運営協議会委員費用弁償	43
		10-01 消耗品費	4
		10-14 書籍購入代	13

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	3,015,695
18 負担金補助及び交付金	3,015,695	1 療養給付費	3,015,695
		18-21 療養給付費	3,015,695
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	26,582
18 負担金補助及び交付金	26,582	1 療養費	26,582
		18-21 療養費	26,582
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	14,422
11 役務費	14,422	1 国保連合会審査支払手数料	14,422
		11-30 審査支払手数料	14,422

節		説明	
区分	金額		
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	494,739
18 負担金補助及び交付金	494,739	1 高額療養費	494,739
		18-21 高額療養費	494,739
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	556
18 負担金補助及び交付金	556	1 高額介護合算療養費	556
		18-21 高額介護合算療養費	556

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	100
18 負担金補助及び交付金	100	1 移送費	100
		18-21 移送費	100

		(財源内訳)	
		6 款 1 項 1 目 1 節	8,000
18 負担金補助及び交付金	12,000	1 出産育児一時金	12,000
		18-21 出産育児一時金	12,000
11 役務費	6	1 支払手数料	6

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 - 4 - 2							
計	12,006	13,506	△1,500	—	—	8,000	4,006

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,500	5,000	△500	—	—	—	4,500
計	4,500	5,000	△500	—	—	—	4,500

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 事業費納付金医療給付費分

1 医療給付費分	992,315	932,145	60,170	63,684	—	331,680	596,951
計	992,315	932,145	60,170	63,684	—	331,680	596,951

節		説明
区分	金額	
		11-30 支払事務手数料 6

18 負担金補助及び交付金	4,500	1 葬祭費 4,500 18-21 葬祭費 4,500

18 負担金補助及び交付金	1	1 傷病手当金 1 18-21 傷病手当金 1

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 1
		4 款 1 項 1 目 2 節 63,683
		6 款 1 項 1 目 1 節 269,680
		6 款 2 項 1 目 1 節 62,000
18 負担金補助及び交付金	992,315	1 医療給付費分 992,315 18-21 医療給付費分 992,315

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 事業費納付金後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金等分	341,637	343,793	△2,156	—	—	—	341,637
計	341,637	343,793	△2,156	—	—	—	341,637

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 事業費納付金介護納付金分

1 介護納付金分	126,784	126,937	△153	—	—	—	126,784
計	126,784	126,937	△153	—	—	—	126,784

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 項 事業費納付金子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	34,550	0	34,550	—	—	—	34,550
計	34,550	0	34,550	—	—	—	34,550

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	341,637	1 後期高齢者支援金等分 18-21 後期高齢者支援金等分
		341,637 341,637

18 負担金補助及び交付金	126,784	1 介護納付金分 18-21 介護納付金分
		126,784 126,784

18 負担金補助及び交付金	34,550	1 子ども・子育て支援納付金分 18-01 子ども・子育て支援納付金分
		34,550 34,550

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 1 18-21 財政安定化基金拠出金 1

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 2 節	24,846
		6 款 1 項 1 目 1 節	25,000
1 報酬	1,868	1 疾病予防事業	10,803
3 職員手当等	749	10-01 消耗品費	27
4 共済費	462	11-01 郵便料	2,636
7 報償費	840	11-31 医療費通知書作成手数料	540
8 旅費	74	12-70 人間ドック等委託料	7,600
10 需用費	660	2 特定健診・保健指導事業	52,215
11 役務費	4,232	01-40 会計年度任用職員報酬	1,868
12 委託料	54,133	03-17 期末手当 (会計年度任用職員)	407
		03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員)	342
		04-03 社会保険料	255
		04-04 雇用保険等保険料	25
		04-10 共済負担金 (会計年度任用職員)	182
		07-01 保健師報償	660
		07-02 栄養士報償	180
		08-03 職員普通旅費	50

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 - 1 - 1							
計	63,018	63,406	△388	24,846	—	25,000	13,172

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 積立金	657	281	376	—	—	656	1
計	657	281	376	—	—	656	1

7 款 公債費

1 項 一般公債費

1 利子	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

節		説 明	
区 分	金 額		
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	24
		10-01 消耗品費	140
		10-03 印刷製本費	486
		10-14 書籍購入代	7
		11-01 郵便料	180
		11-02 電話料	112
		11-11 雇用者傷害保険料	11
		11-30 特定健診データ管理登録手数料	612
		11-31 特定健診等支払手数料	141
		12-70 特定健診委託料	35,734
		12-71 特定保健指導委託料	2,120
		12-72 特定健診結果入力業務委託料	605
		12-73 生活習慣病等予防対策業務委託料	8,074

		(財源内訳)	
		5 款 1 項 1 目 1 節	656
24 積立金	657	1 積立金	657
		24-01 事業基金利子積立金	656
		24-02 事業基金積立金	1

22 償還金、利子及び 割引料	1	1 利子	1
		22-01 一時借入金利子	1

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付金	9,000	9,000	0	—	—	—	9,000
2 償還金	30,000	30,003	△3	—	—	—	30,000
3 還付加算金	80	80	0	—	—	—	80
△ 退職被保険者 還付金	0	1	△1	—	—	—	—
△ 退職被保険者 還付加算金	0	10	△10	—	—	—	—
計	39,080	39,094	△14	—	—	—	39,080

8 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び 割引料	9,000	1 還付金	9,000
		22-01 過年度還付金	9,000
22 償還金、利子及び 割引料	30,000	1 償還金	30,000
		22-01 保険給付費等交付金返還金	30,000
22 償還金、利子及び 割引料	80	1 還付加算金	80
		22-01 還付加算金	80
		廃目	
		廃目	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		27-01 一般会計繰出金	1

9 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説明
区分	金額	
28 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当	計			
本年度	14 <small>その他の 特別職</small>	354				354		354	
前年度	14 <small>その他の 特別職</small>	354				354		354	
比較	<small>その他の 特別職</small>								

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7 (6)	11,116	22,561	22,016	55,693	9,560	65,253	
前 年 度	6 (6)	10,343	21,841	20,015	52,199	9,075	61,274	
比 較	1	773	720	2,001	3,494	485	3,979	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
	本年度	425	914	351	7,720	6,418	331		
	前年度	449	482	267	7,297	5,968	275		
	比 較	△ 24	432	84	423	450	56		
	区 分	管理職手当	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当				
	本年度		2,500	3,357					
	前年度		2,000	3,277					
	比 較		500	80					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	720	給与改定に伴う増減分	781	R7人事院勧告による給与改定率 3.62%		
		昇給に伴う増加分	201	平均昇給率 0.93%		
		その他の増減分	△ 262	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況	
					在職職員数	
本年度	7人					
前年度	6人					
増 減	1人	・他の会計から異動	1人			
職員手当	2,001	制度改正に伴う増減分	1,301			
		その他の増減分	700	・職員の変動等		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,347
	平均給与月額(円)	341,417
	平均年齢(歳)	38.33
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,337
	平均給与月額(円)	328,085
	平均年齢(歳)	38.06

イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	14.3
	4級	1	14.3
	3級	4	57.1
	2級		
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
令和7年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	2	33.2
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		85.71	85.71		
前 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	4%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 号

令和8年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度伊豆の国市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ983,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月25日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		807,089
	1 後期高齢者医療保険料	807,089
2 繰入金		173,910
	1 一般会計繰入金	173,910
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,920
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	1,720
歳 入 合 計		983,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		981,200
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	981,200
2 諸支出金		1,800
	1 償還金及び還付加算金	1,720
	2 繰出金	80
歳 出	合 計	983,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	807,089	734,712	72,377
2 繰入金	173,910	157,287	16,623
3 使用料及び手数料	80	80	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,920	1,920	0
歳 入 合 計	983,000	894,000	89,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	981,200	892,200	89,000	—	—	—	981,200
2 諸支出金	1,800	1,800	0	—	—	—	1,800
歳 出 合 計	983,000	894,000	89,000	—	—	—	983,000

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	513,932	468,394	45,538
2 普通徴収保険料	293,157	266,318	26,839
計	807,089	734,712	72,377

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	173,910	157,287	16,623
計	173,910	157,287	16,623

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	80	80	0
計	80	80	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	513,932	1 現年度分	513,932
1 現年度分	289,087	1 現年度分	289,087
2 滞納繰越分	4,070	1 滞納繰越分	4,070

1 保険基盤安定繰入金	173,910	1 保険基盤安定繰入金	173,910

1 督促手数料	80	1 督促手数料	80

1 繰越金	1	1 前年度繰越金	1

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,700	1,700	0
2 還付加算金	20	20	0
計	1,720	1,720	0

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	200	1 延滞金 200

1 保険料還付金	1,700	1 保険料還付金 1,700
1 還付加算金	20	1 還付加算金 20

3 歳出

1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	981,200	892,200	89,000	—	—	—	981,200
計	981,200	892,200	89,000	—	—	—	981,200

2 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,720	1,720	0	—	—	—	1,720
計	1,720	1,720	0	—	—	—	1,720

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	80	80	0	—	—	—	80
計	80	80	0	—	—	—	80

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	981,200	1 後期高齢者医療広域連合納付金 981,200 18-21 保険料分納付金 807,289 18-22 基盤安定分納付金 173,910 18-23 保険料過年度分納付金 1

22 償還金、利子及び割引料	1,720	1 保険料還付金 1,720 22-01 保険料還付金 1,700 22-02 保険料還付加算金 20
----------------	-------	---

27 繰出金	80	1 一般会計繰出金 80 27-01 一般会計繰出金 80
--------	----	----------------------------------

介護保険特別会計予算書

議案第 号

令和8年度伊豆の国市介護保険特別会計予算

令和8年度伊豆の国市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,750,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 保険料		1,020,649
	1 介護保険料	1,020,649
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 国庫支出金		1,097,446
	1 国庫負担金	791,487
	2 国庫補助金	305,959
4 支払基金交付金		1,227,586
	1 支払基金交付金	1,227,586
5 県支出金		659,860
	1 県負担金	626,162
	2 県補助金	33,698
6 財産収入		923
	1 財産運用収入	923
7 繰入金		740,282
	1 一般会計繰入金	730,693
	2 基金繰入金	9,589
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 諸収入		194
	1 延滞金加算金及び過料	190
	2 雑入	4
歳 入	合 計	4,750,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		121,001
	1 総務管理費	86,863
	2 徴収費	395
	3 介護認定審査会費	33,743
2 保険給付費		4,362,000
	1 介護サービス等諸費	3,990,000
	2 介護予防サービス等諸費	176,000
	3 審査支払手数料	3,400
	4 高額サービス等費	96,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,500
	6 特定入所者介護サービス等費	83,100
3 地域支援事業費		239,239
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	183,041
	2 包括的支援事業費	56,198
4 基金積立金		5,293
	1 基金積立金	5,293
5 諸支出金		21,467
	1 償還金及び還付金	2,107
	2 繰出金	19,360
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,750,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,020,649	1,041,413	△20,764
2 使用料及び手数料	60	70	△10
3 国庫支出金	1,097,446	1,089,766	7,680
4 支払基金交付金	1,227,586	1,228,673	△1,087
5 県支出金	659,860	661,684	△1,824
6 財産収入	923	71	852
7 繰入金	740,282	705,119	35,163
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 諸収入	194	204	△10
歳 入 合 計	4,750,000	4,730,000	20,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	121,001	83,699	37,302	8,800	—	112,141	60
2 保険給付費	4,362,000	4,360,000	2,000	1,635,749	—	1,722,990	1,003,261
3 地域支援事業費	239,239	248,631	△9,392	112,257	—	83,120	43,862
4 基金積立金	5,293	15,351	△10,058	—	—	923	4,370
5 諸支出金	21,467	21,319	148	500	—	424	20,543
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	4,750,000	4,730,000	20,000	1,757,306	—	1,919,598	1,073,096

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,020,649	1,041,413	△20,764
計	1,020,649	1,041,413	△20,764

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	60	70	△10
計	60	70	△10

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	791,487	790,309	1,178
計	791,487	790,309	1,178

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	218,100	218,000	100
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,761	47,660	△1,899
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,636	22,326	△690
4 介護保険保険者努力支援交付金	7,990	7,392	598
5 保険者機能強化推進交付金	3,672	4,079	△407
6 システム改修事業費補助金	8,800	0	8,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分保険料	1,019,287	1 現年度分保険料	1,019,287
2 滞納繰越分保険料	1,362	1 滞納繰越分保険料	1,362

1 保険料督促手数料	60	1 保険料督促手数料	60

1 現年度分	791,487	1 現年度分	791,487

1 現年度分	218,100	1 現年度分	218,100
1 現年度分	45,761	1 現年度分	45,761
1 現年度分	21,636	1 現年度分	21,636
1 現年度分	7,990	1 現年度分	7,990
1 現年度分	3,672	1 現年度分	3,672

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 - 2 - 6			
計	305,959	299,457	6,502

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,177,740	1,177,200	540
2 地域支援事業支援交付金	49,846	51,473	△1,627
計	1,227,586	1,228,673	△1,087

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費県負担金	626,162	626,691	△529
計	626,162	626,691	△529

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,880	23,830	△950
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,818	11,163	△345
計	33,698	34,993	△1,295

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	923	71	852
計	923	71	852

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	8,800	1 現年度分	8,800

1 現年度分	1,177,740	1 現年度分	1,177,740
1 現年度分	49,846	1 現年度分	49,846

1 現年度分	626,162	1 現年度分	626,162

1 現年度分	22,880	1 現年度分	22,880
1 現年度分	10,818	1 現年度分	10,818

1 利子及び配当金	923	1 介護給付費準備基金利子	923

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	545,250	545,000	250
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,880	23,830	△950
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,818	11,163	△345
4 低所得者保険料軽減繰入金	39,604	41,054	△1,450
5 その他一般会計繰入金	112,141	83,629	28,512
計	730,693	704,676	26,017

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	9,589	443	9,146
計	9,589	443	9,146

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	545,250	1 現年度分	545,250
1 現年度分	22,880	1 現年度分	22,880
1 現年度分	10,818	1 現年度分	10,818
1 現年度分	39,604	1 現年度分	39,604
1 職員給与等繰入金	40,121	1 職員給与等繰入金	40,121
2 事務費繰入金	72,020	1 事務費繰入金	72,020

1 基金繰入金	9,589	1 介護給付費準備基金繰入金	9,589

1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金	3,000

9 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	190	200	△10
計	190	200	△10

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	4	4	0
計	4	4	0

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	190	1 第1号被保険者延滞金 190

1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
2 介護報酬返還金	1	1 介護報酬返還金 1
3 成年後見制度利用者返還金	2	1 成年後見制度利用者現年度返還金 1 2 成年後見制度利用者過年度返還金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(財源内訳)	
		3 款 2 項 6 目 1 節	8,800
		7 款 1 項 5 目 1 節	40,121
		7 款 1 項 5 目 2 節	37,942
1 報酬	264	1 会計管理事業	40,292
2 給料	19,002	08-03 職員普通旅費	24
3 職員手当等	15,378	08-04 職員研修旅費	6
4 共済費	5,741	10-01 消耗品費	74
8 旅費	46	10-03 印刷製本費	928
10 需用費	1,028	10-14 書籍購入代	16
11 役務費	1,958	11-01 郵便料	15
12 委託料	23,760	11-15 インターネット回線使用料	102
13 使用料及び賃借料	14,552	11-27 振込手数料	1,320
18 負担金補助及び交付金	5,134	11-30 国保連合会手数料	515
		11-31 金融機関等調査手数料	6
		12-70 介護保険システム改修委託料	17,600
		13-30 データベース使用料	32
		13-31 ガバメントクラウド使用料	14,520
		18-01 電算センター負担金	5,134
		2 介護保険運営協議会運営事業	290
		01-02 介護保険運営協議会委員報酬	264
		08-10 介護保険運営協議会委員費用弁償	16
		10-01 消耗品費	10
		3 介護保険計画策定事業	6,160
		12-70 介護保険事業計画調査業務委託料	6,160
		90 介護保険職員人件費事業	40,121
		02-02 一般職給料	19,002
		03-01 扶養手当	372
		03-02 住居手当	286
		03-03 通勤手当	273
		03-05 時間外勤務手当	2,577

節		説 明
区 分	金 額	
		03-08 期末手当 4,461
		03-11 勤勉手当 3,686
		03-12 児童手当 281
		03-13 退職手当組合負担金 2,670
		03-19 地域手当 772
		04-02 共済負担金（一般職） 5,708
		04-06 職員公務災害補償負担金 33

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	335
10 需用費	15	1 介護保険料徴収事業	395
11 役務費	380	10-01 消耗品費	15
		11-01 郵便料	11
		11-04 口座振替手数料	66
		11-09 窓口収納手数料	303

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	15,365
1 報酬	4,290	1 介護認定審査会事業	15,365
7 報償費	39	01-02 介護認定審査会委員報酬	4,290
8 旅費	231	07-01 新任委員研修会参加謝礼	39
10 需用費	18	08-03 職員普通旅費	6
11 役務費	10,453	08-10 委員費用弁償	225
17 備品購入費	334	10-01 消耗品費	18
		11-01 郵便料	74
		11-30 主治医意見書料	10,379
		17-01 個人情報系プリンタ購入費	334

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護認定調査費	18,378	17,394	984	—	—	18,378	—
計	33,743	30,527	3,216	—	—	33,743	—

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	3,990,000	4,000,000	△10,000	1,496,250	—	1,576,050	917,700
計	3,990,000	4,000,000	△10,000	1,496,250	—	1,576,050	917,700

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		7 款 1 項 5 目 2 節 18,378
1 報酬	12,290	1 介護認定調査事業 18,378
3 職員手当等	4,969	01-40 会計年度任用職員報酬 12,290
8 旅費	426	03-17 期末手当 (会計年度任用職員) 2,698
10 需用費	140	03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員) 2,271
12 委託料	540	08-03 職員普通旅費 6
13 使用料及び賃借料	13	08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費) 414
		08-41 会計年度任用職員費用弁償 6
		10-01 消耗品費 140
		12-70 認定調査委託料 540
		13-01 通行料 9
		13-02 駐車料 4

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 721,505
		3 款 2 項 1 目 1 節 199,500
		4 款 1 項 1 目 1 節 1,077,300
		5 款 1 項 1 目 1 節 575,245
		7 款 1 項 1 目 1 節 498,750
18 負担金補助及び交付金	3,990,000	1 介護サービス給付費 3,990,000
		18-50 居宅介護サービス給付費 1,886,000
		18-51 施設介護サービス給付費 1,300,000
		18-52 居宅介護福祉用具購入費 6,000
		18-53 居宅介護住宅改修費 8,000
		18-54 居宅介護サービス計画給付費 190,000
		18-55 地域密着型介護サービス給付費 600,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	176,000	165,000	11,000	66,000	—	69,520	40,480
計	176,000	165,000	11,000	66,000	—	69,520	40,480

2 款 保険給付費

3 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	3,400	3,500	△100	1,274	—	1,343	783
計	3,400	3,500	△100	1,274	—	1,343	783

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 34,249
		3 款 2 項 1 目 1 節 8,800
		4 款 1 項 1 目 1 節 47,520
		5 款 1 項 1 目 1 節 22,951
		7 款 1 項 1 目 1 節 22,000
18 負担金補助及び交付金	176,000	1 介護予防サービス給付費 176,000
		18-50 介護予防サービス給付費 137,000
		18-51 介護予防福祉用具購入費 3,000
		18-52 介護予防住宅改修費 6,500
		18-53 介護予防サービス計画給付費 26,500
		18-54 地域密着型介護予防サービス給付費 3,000

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 661
		3 款 2 項 1 目 1 節 170
		4 款 1 項 1 目 1 節 918
		5 款 1 項 1 目 1 節 443
		7 款 1 項 1 目 1 節 425
11 役務費	3,400	1 審査支払手数料 3,400
		11-30 審査支払手数料 3,400

2 款 保険給付費

4 項 高額サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額サービス等費	96,000	94,000	2,000	36,000	—	37,920	22,080
計	96,000	94,000	2,000	36,000	—	37,920	22,080

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	13,500	13,500	0	5,062	—	5,332	3,106
計	13,500	13,500	0	5,062	—	5,332	3,106

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 19,200
		3 款 2 項 1 目 1 節 4,800
		4 款 1 項 1 目 1 節 25,920
		5 款 1 項 1 目 1 節 12,000
		7 款 1 項 1 目 1 節 12,000
18 負担金補助及び交 付金	96,000	1 高額サービス給付費————— 96,000
		18-50 高額介護サービス費 95,900
		18-51 高額介護予防サービス費 100

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 2,700
		3 款 2 項 1 目 1 節 675
		4 款 1 項 1 目 1 節 3,645
		5 款 1 項 1 目 1 節 1,687
		7 款 1 項 1 目 1 節 1,687
18 負担金補助及び交 付金	13,500	1 高額医療合算介護サービス給付費————— 13,500
		18-50 高額医療合算介護サービス費 13,400
		18-51 高額医療合算介護予防サービス費 100

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 13,172 3 款 2 項 1 目 1 節 4,155 4 款 1 項 1 目 1 節 22,437 5 款 1 項 1 目 1 節 13,836 7 款 1 項 1 目 1 節 10,388
18 負担金補助及び交 付金	83,100	1 特定入所者介護サービス等費————— 83,100 18-50 特定入所者介護サービス費 83,000 18-51 特定入所者介護予防サービス費 100

		(財源内訳) 3 款 2 項 2 目 1 節 40,933 3 款 2 項 4 目 1 節 2,740 3 款 2 項 5 目 1 節 100 4 款 1 項 2 目 1 節 44,209 5 款 2 項 1 目 1 節 20,467 7 款 1 項 2 目 1 節 20,466
1 報酬	7,398	1 介護予防・生活支援サービス事業————— 4,492
3 職員手当等	2,993	12-70 訪問型サービスB業務委託料 129
4 共済費	1,823	12-71 訪問型サービスC業務委託料 1,963
8 旅費	100	18-20 通所型サービスB事業費補助金 2,400
11 役務費	430	2 介護予防・生活支援サービス給付事業————— 159,244
12 委託料	2,092	01-40 会計年度任用職員報酬 7,398

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	148,900	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 1,625 03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,368 04-03 社会保険料 1,009 04-04 雇用保険等保険料 97 04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 717 08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 100 11-30 審査支払手数料 430 18-50 訪問型サービス給付費 42,000 18-51 通所型サービス給付費 90,000 18-52 介護予防ケアマネジメント給付費 14,000 18-53 高額介護予防サービス費 200 18-54 高額医療合算介護予防サービス費 300
		（財源内訳） 3 款 2 項 2 目 1 節 4,828 3 款 2 項 4 目 1 節 2,600 4 款 1 項 2 目 1 節 5,213 5 款 2 項 1 目 1 節 2,413 7 款 1 項 2 目 1 節 2,414
1 報酬	1,850	1 一般介護予防把握事業 213
2 給料	3,559	10-01 消耗品費 65
3 職員手当等	3,741	10-03 印刷製本費 39
4 共済費	1,539	11-01 郵便料 109
7 報償費	5,226	2 介護予防普及啓発事業 8,275
8 旅費	149	01-40 会計年度任用職員報酬 1,850
10 需用費	223	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 407
11 役務費	161	03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 342
12 委託料	2,857	04-03 社会保険料 267 04-04 雇用保険等保険料 25 04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 189 07-01 講師謝礼 222 07-02 介護予防体操スタッフ謝礼 3,795 08-03 職員普通旅費 12 08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 125 10-01 消耗品費 61

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 1 - 2							
計	183,041	190,641	△7,600	74,081	—	72,302	36,658

節		説 明
区 分	金 額	
		10-16 雑誌購読代 39
		11-11 傷害共済保険料 52
		12-70 体操教室委託料 889
		3 一般介護予防評価事業 122
		07-01 介護予防評価委員謝礼 120
		10-01 消耗品費 2
		4 地域リハビリテーション活動支援事業 1,118
		07-01 講師謝礼 1,089
		08-03 職員普通旅費 12
		10-01 消耗品費 17
		5 地域包括支援センター（一般介護予防）運営事業 1,968
		12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料 656
		12-71 葦山地域包括支援センター運営委託料 656
		12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料 656
		90 介護予防職員人件費事業 7,609
		02-02 一般職給料 3,559
		03-01 扶養手当 53
		03-02 住居手当 66
		03-03 通勤手当 59
		03-05 時間外勤務手当 155
		03-08 期末手当 820
		03-11 勤勉手当 680
		03-12 児童手当 46
		03-13 退職手当組合負担金 971
		03-19 地域手当 142
		04-02 共済負担金（一般職） 1,046
		04-06 職員公務災害補償負担金 12

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 3 目 1 節 21,636
		3 款 2 項 4 目 1 節 2,650
		3 款 2 項 5 目 1 節 3,072
		5 款 2 項 2 目 1 節 10,818
		7 款 1 項 3 目 1 節 10,818
1 報酬	9,214	1 成年後見制度利用支援事業————— 2,097
2 給料	11,886	19-21 成年後見制度利用支援費 2,097
3 職員手当等	12,714	2 地域包括支援センター運営事業————— 7,866
4 共済費	6,000	12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料 2,622
7 報償費	1,268	12-71 蕪山地域包括支援センター運営委託料 2,622
8 旅費	727	12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料 2,622
10 需用費	1,374	3 介護保険適正化事業————— 9,118
11 役務費	13	01-40 会計年度任用職員報酬 4,016
12 委託料	9,901	03-17 期末手当 (会計年度任用職員) 882
13 使用料及び賃借料	154	03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員) 743
18 負担金補助及び交付金	850	04-03 社会保険料 573
		04-04 雇用保険等保険料 52
19 扶助費	2,097	04-10 共済負担金 (会計年度任用職員) 386
		07-01 研修講師謝礼 100
		07-02 アドバイザー謝礼 210
		08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費) 24
		10-01 消耗品費 10
		11-30 住宅改修支援事業手数料 7
		12-70 ケアプラン点検業務委託料 693
		12-71 介護給付適正化分析業務委託料 1,342

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 2 - 1							

節		説 明
区 分	金 額	
		13-30 A I システム使用料 80
		4 認知症総合支援事業————— 11,509
		01-40 会計年度任用職員報酬 5,198
		03-17 期末手当（会計年度任用職員） 1,148
		03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 967
		04-03 社会保険料 750
		04-04 雇用保険等保険料 72
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 528
		07-01 講師謝礼 31
		07-02 認知症初期集中支援チーム員報償 441
		08-03 職員普通旅費 24
		08-04 職員研修旅費 45
		08-31 認知症初期集中支援チーム員旅費 20
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 555
		08-41 会計年度任用職員費用弁償 24
		10-01 消耗品費 268
		10-03 印刷製本費 517
		10-14 書籍購入代 5
		11-01 郵便料 6
		13-02 駐車料 5
		13-30 D V D 借上料 55
		18-01 職員研修負担金 156
		18-02 認知症地域支援推進員研修負担金 114
		18-03 認知症初期集中支援チーム員研修受講費 40
		18-20 認知症カフェ運営事業補助金 300
		18-21 チームオレンジ活動費補助金 240
		5 在宅医療・介護連携推進事業————— 811
		07-01 講師謝礼 36
		07-02 多職種連携推進委員報償 168
		08-03 職員普通旅費 30
		10-01 消耗品費 90
		10-03 印刷製本費 473
		13-30 静岡県在宅医療・介護連携情報システム使用料 14

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 2 - 1							
計	56,198	57,990	△1,792	38,176	—	10,818	7,204

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	5,293	15,351	△10,058	—	—	923	4,370
計	5,293	15,351	△10,058	—	—	923	4,370

節		説 明
区 分	金 額	
		6 地域ケア会議推進事業————— 298
		07-01 講師謝礼 282
		08-20 講師費用弁償 5
		10-01 消耗品費 11
		90 包括的支援職員人件費事業————— 24,499
		02-02 一般職給料 11,886
		03-01 扶養手当 267
		03-02 住居手当 155
		03-03 通勤手当 156
		03-05 時間外勤務手当 370
		03-07 管理職手当 567
		03-08 期末手当 2,822
		03-11 勤勉手当 2,326
		03-12 児童手当 190
		03-13 退職手当組合負担金 1,632
		03-19 地域手当 489
		04-02 共済負担金（一般職） 3,618
		04-06 職員公務災害補償負担金 21

		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節 923
24 積立金	5,293	1 基金積立金————— 5,293
		24-01 介護給付費準備基金利子積立金 923
		24-02 介護給付費準備基金積立金 4,370

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	2,101	1 第1号被保険者還付金—— 2,101 22-01 過年度還付金 2,100 22-02 過年度還付加算金 1
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 介護給付費償還金—— 3 22-01 介護給付費国庫負担金過年度分返還金 1 22-02 介護給付費支払基金交付金過年度分返還金 1 22-03 介護給付費県負担金過年度分返還金 1
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 地域支援事業費償還金—— 3 22-01 地域支援事業国庫交付金過年度返還金 1 22-02 地域支援事業支払基金交付金過年度返還金 1 22-03 地域支援事業県交付金過年度返還金 1

		(財源内訳)	
		3 款 2 項 5 目 1 節	500
		4 款 1 項 2 目 1 節	424
27 繰出金	19,360	1 一般会計繰出金—— 19,360 27-01 一般会計繰出金 1	

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 - 2 - 1							
計	19,360	19,097	263	500	—	424	18,436

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
		27-02 重層の支援事業保険料負担金 19,359

28 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当	計			
本年度	41	4,554				4,554		4,554	
前年度	41	4,254				4,254		4,254	
比較		300				300		300	

2. 一般職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	9 (15)	30,752	34,447	39,278	104,477	15,103	119,580	
前 年 度	10 (15)	28,230	36,817	38,994	104,041	15,865	119,906	
比 較	△ 1	2,522	△ 2,370	284	436	△ 762	△ 326	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
	本年度	692	1,403	507	14,863	12,383	488		
	前年度	749	804	446	14,679	12,024	459		
	比 較	△ 57	599	61	184	359	29		
	区 分	管理職手当	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当				
	本年度	567	3,102	5,273					
	前年度	567	3,742	5,524					
	比 較		△ 640	△ 251					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	△ 2,370	給与改定に伴う増減分	1,193		R7人事院勧告による給与改定率 3.62%		
		昇給に伴う増加分	306		平均昇給率 0.93%		
		その他の増減分	△ 3,869	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況		
					在職職員数		
					本年度	9人	
前年度	10人						
増 減	△ 1人						
			・他の会計へ異動 1人				
職員手当	284	制度改正に伴う増減分	2,698				
		その他の増減分	△ 2,414	・職員の変動等			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,954
	平均給与月額(円)	347,565
	平均年齢(歳)	40.04
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,793
	平均給与月額(円)	336,261
	平均年齢(歳)	39.06

イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級	2	22.2
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和7年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	20.0
	4級	2	20.0
	3級	3	30.0
	2級	2	20.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数(A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	10	10	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	4%
支給対象職員数	9人
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和7年度末までの 支出見込み額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
(令和7年度設定に係る分)										
1. 介護保険事業 計画策定支援 業務委託料	6,160	令和7年度		令和8年度	6,160				6,160	
(令和5年度設定に係る分)										
1. 地域包括 支援センター 運営委託料	232,356	令和5年度 ～ 令和7年度	19,665	令和8年度	212,691	122,829			48,918	40,944

水道事業会計予算書

令和8年度 伊豆の国市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊豆の国市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,988 戸
(2) 年間総給水量	7,783,000 m ³
(3) 一日平均給水量	21,330 m ³
(4) 主要な建設改良事業	県道熱海大仁線配水管布設替工事 菫2-3号線配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	732,000 千円
第1項	営業収益	615,385 千円
第2項	営業外収益	116,614 千円
第3項	特別利益	1 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	732,000 千円
第1項	営業費用	706,296 千円
第2項	営業外費用	23,104 千円
第3項	特別損失	600 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額150,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,730千円、当年度分損益勘定留保資金116,270千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	302,000 千円
第1項	企業債	300,000 千円
第2項	工事負担金	2,000 千円
		支 出
第1款	資本的支出	452,000 千円
第1項	建設改良費	373,677 千円
第3項	企業債償還金	78,323 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業債	300,000	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率が 当初定めていた利率を上回っ た際には、当該見直しを行っ た利率で借り入れできる。	政府資金について はその融資条件に より、その他の場合 にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

83,593 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

令和8年2月25日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和8年度 伊豆の国市水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		732,000	
	1	営業収益	615,385	
		1 給水収益	600,600	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	14,783	
	2	営業外収益	116,614	
		1 受取利息及び配当金	248	
		3 他会計負担金	17,633	
		4 受託事務収益	23,200	
		5 長期前受金戻入	75,431	
		6 雑収益	102	
	3	特別利益	1	
		3 過年度損益修正益	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		732,000	
	1	営業費用	706,296	
		1 原水及び浄水費	133,151	
		2 配水及び給水費	112,818	
		4 総係費	168,792	
		5 減価償却費	289,304	
		6 資産減耗費	2,027	
		7 その他営業費用	204	
	2	営業外費用	23,104	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,002	
		3 消費税	1,000	
		4 雑支出	102	
	3	特別損失	600	
		2 過年度損益修正損	600	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			302,000	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	
	2 工事負担金		2,000	
1 工事負担金		2,000		

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			452,000	
	1 建設改良費		373,677	
		1 配水設備費	234,000	
		2 営業設備費	1,300	
		3 水源設備費	138,219	
	4 機械設備費	158		
3 企業債償還金		78,323		
	1 企業債償還金	78,323		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	10	9	400	35,000	35,136	12,057	100	82,693
前 年 度	10	9	400	35,000	27,693	10,000	100	73,193
比 較	0	0	0	0	7,443	2,057	0	9,500

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 負 担 金
	本 年 度	1,652	1,600	1,096	10,572	8,815	288	1,300	4,600	5,213
	前 年 度	681	730	600	7,700	6,500	430	1,300	4,500	5,252
	比 較	971	870	496	2,872	2,315	△ 142	0	100	△ 39

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																
給 料	0	昇給に伴う増加分	28	平均昇給率 0.96% 職員数の異動状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在 職 職 員 数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>9 人</td> <td></td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>9 人</td> <td></td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人	区 分	在 職 職 員 数	そ の 他	計	本 年 度	9 人		9 人	前 年 度	9 人		9 人	増 減	人		人
		区 分	在 職 職 員 数		そ の 他	計														
		本 年 度	9 人			9 人														
		前 年 度	9 人			9 人														
増 減	人		人																	
その他の増減分	△ 28	職員の変動等																		
制度改正に伴う増減分	4,094	地域手当率の変更 期末・勤勉手当率の変更																		
その他の増減分	3,349	職員の変動等																		
職 員 手 当	7,443																			

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,074
	平均給与月額 (円)	373,448
	平均年齢 (歳)	42.04
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,074
	平均給与月額 (円)	401,306
	平均年齢 (歳)	41.78

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0
令和7年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 一 般 職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		88.8	88.8	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 4 月 1 日 現 在)		
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算

(8)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	4%
支 給 対 象 職 員 数	9人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	4%

(9)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金等徴収業務委託料	千円 147,000	令和7年度	千円 0	令和8年度から 令和10年度まで	千円 147,000	千円 147,000
水道料金システム賃借料	26,400	令和5年度から 令和7年度まで	13,185	令和8年度から 令和9年度まで	13,185	13,185

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		416,929,232	
	ロ 建 物	231,693,768		
	減価償却累計額	<u>△ 176,646,349</u>	55,047,419	
	ハ 構 築 物	12,696,697,965		
	減価償却累計額	<u>△ 5,817,421,152</u>	6,879,276,813	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,521,295,880		
	減価償却累計額	<u>△ 1,044,741,429</u>	476,554,451	
	ホ 車 両 運 搬 具	21,696,132		
	減価償却累計額	<u>△ 13,829,619</u>	7,866,513	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,497,150		
	減価償却累計額	<u>△ 4,063,972</u>	433,178	
	ト 建 設 仮 勘 定		49,818,183	
	有形固定資産合計			7,885,925,789
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		8,490,002	
	無形固定資産合計			<u>8,520,302</u>
	固 定 資 産 合 計			7,894,446,091
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		1,149,920,433	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		49,505,723	
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,158,561	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,484,895</u>	32,179,389	
	(3)貯 蔵 品		25,077,352	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,207,177,174</u>
	資 産 合 計			<u>9,101,623,265</u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,759,660,642

固定負債合計

1,759,660,642

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

78,322,832

(2) その他流動負債

イ その他流動負債

241,974

ロ 下水道預り金

40,801,786

41,043,760

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,890,000

流動負債合計

125,256,592

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金

28,330,000

収益化累計額

△ 23,509,781

4,820,219

ロ 工事負担金

301,364,367

収益化累計額

△ 180,135,888

121,228,479

ハ 他会計補助金

414,071,002

収益化累計額

△ 180,747,056

233,323,946

ニ 受贈財産評価額

1,774,027,471

収益化累計額

△ 757,679,799

1,016,347,672

ホ 国県補助金

23,647,668

収益化累計額

△ 19,873,393

3,774,275

ヘ その他長期前受金

601,710,941

収益化累計額

△ 319,531,166

282,179,775

長期前受金合計

1,661,674,366

繰延収益合計

1,661,674,366

負債合計

3,546,591,600

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金		4,779,213,817
7 剰 余 金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	56,482,390	
ロ その他資本剰余金	5,242,734	
資本剰余金合計		61,725,124
(2)利益剰余金		
イ 減債積立金	35,859,382	
ロ 建設改良積立金	710,814,847	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 32,581,505	
利益剰余金合計		714,092,724
剰余金合計		775,817,848
資本合計		5,555,031,665
負債資本合計		9,101,623,265

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	550,000,000		
	(2) 受託工事収益	1,820		
	(3) その他営業収益	22,273,184	572,275,004	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	124,036,912		
	(2) 配水及び給水費	104,397,922		
	(3) 総係費	171,322,734		
	(4) 減価償却費	294,216,000		
	(5) 資産減耗費	2,625,000		
	(6) その他営業費用	453,637	697,052,205	
	営業利益			△ 124,777,201
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	225,000		
	(2) 他会計負担金	17,533,000		
	(3) 受託事務収益	20,181,819		
	(4) 長期前受金戻入	75,634,000		
	(5) 雑収益	1,076,271	114,650,090	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,637,910		
	(2) 雑支出	346,326	17,984,236	96,665,854
	経常利益			△ 28,111,347
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	910	910	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	545,455	545,455	△ 544,545
7	予備費		1,818,182	△ 1,818,182
	当年度純利益			△ 30,474,074
	目的の充当済未処分利益剰余金			0
	前年度繰越利益剰余金			△ 2,107,431
	当年度未処分利益剰余金			△ 32,581,505

令和8年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		416,929,232	
	ロ 建 物	231,693,768		
	減価償却累計額	<u>△ 185,653,349</u>	46,040,419	
	ハ 構 築 物	12,879,849,242		
	減価償却累計額	<u>△ 6,011,387,152</u>	6,868,462,090	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,585,303,152		
	減価償却累計額	<u>△ 1,087,406,429</u>	497,896,723	
	ホ 車 両 運 搬 具	21,696,132		
	減価償却累計額	<u>△ 16,807,619</u>	4,888,513	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,497,150		
	減価償却累計額	<u>△ 4,231,972</u>	265,178	
	ト 建 設 仮 勘 定		99,938,183	
	有形固定資産合計			7,934,420,338
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		8,490,002	
	無形固定資産合計			<u>8,520,302</u>
	固定資産合計			7,942,940,640
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			1,221,834,804
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		50,630,863	
	ロ 営 業 外 未 収 金		459,337	
	貸倒引当金	<u>△ 19,485,035</u>	31,605,165	
	(3)貯 蔵 品			25,771,625
	流動資産合計			<u>1,279,211,594</u>
	資 産 合 計			<u>9,222,152,234</u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,985,548,081

固定負債合計

1,985,548,081

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

74,112,393

(2) その他流動負債

イ その他流動負債

241,974

ロ 下水道預り金

40,801,786

その他流動負債合計

41,043,760

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,244,000

流動負債合計

121,400,153

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金 28,330,000

収益化累計額 △ 23,791,648 4,538,352

ロ 工事負担金 303,364,367

収益化累計額 △ 184,645,485 118,718,882

ハ 他会計補助金 414,071,002

収益化累計額 △ 194,180,251 219,890,751

ニ 受贈財産評価額 1,774,027,471

収益化累計額 △ 802,475,640 971,551,831

ホ 国県補助金 23,647,668

収益化累計額 △ 22,239,617 1,408,051

ヘ その他長期前受金 601,710,941

収益化累計額 △ 329,575,442 272,135,499長期前受金合計 1,588,243,366繰延収益合計 1,588,243,366負債合計 3,695,191,600

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金		4,779,213,817
7 剰 余 金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	56,482,390	
ロ その他資本剰余金	5,242,734	
資本剰余金合計		61,725,124
(2)利益剰余金		
イ 減債積立金	35,859,382	
ロ 建設改良積立金	710,814,847	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 60,652,536	
利益剰余金合計		686,021,693
剰余金合計		747,746,817
資本合計		5,526,960,634
負債資本合計		9,222,152,234

令和8年度 伊豆の国市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 28,071,031
(2) 減価償却費	289,304,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	354,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	140
(5) 長期前受金戻入額	△ 75,431,000
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 248,000
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,001,910
(8) 固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	2,026,000
(9) 未収金の増減額(△は増加)	574,084
(10) 未払金の増減額(△は減少)	0
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 694,273
小 計	209,815,830
(12) 利息及び配当金の受取額	248,000
(13) 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,001,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,061,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 339,824,549
(2) 工事負担金による収入	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,824,549
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,323,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,677,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	71,914,371
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	1,149,920,433
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	1,221,834,804

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	24年～50年							
構	築	物	10年～60年						
機	械	及	び	装	置	8年～20年			
車	両	運	搬	具	5年				
工	具	・	器	具	及	び	備	品	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別回収不能見積額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム	工事積算システム	車両
1年内	5,273,400円	363,000円	464,640円
1年超	2,636,700円	363,000円	696,960円
計	7,910,100円	726,000円	1,161,600円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、それぞれ5,043千円及び847千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損として処分するため、1,248千円を取り崩す。

令和8年度 伊豆の国市水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			732,000	
	1	営業収益		615,385	
		1	給水収益	600,600	
			1 水道料金	600,600	
		2	受託工事収益	2	
			1 新設工事収入	1	
			2 その他工事収入	1	
		3	その他営業収益	14,783	
			1 水道加入分担金	8,241	
			2 手数料	1,840	設計審査検査手数料 他
			3 材料売却収益	1	量水器ボックス(市章入)
			4 雑収益	1	
			5 消火栓維持管理負担金	4,700	消火栓漏水修理用 一般会計負担金
	2	営業外収益		116,614	
		1	受取利息及び 配当金	248	
			2 貸付金利息	248	貸付金利息
		3	他会計負担金	17,633	
			1 他会計負担金	17,633	児童手当、簡水債経費 一般会計負担金
		4	受託事務収益	23,200	
			1 受託事務収益	23,200	下水徴収事務委託
		5	長期前受金戻 入	75,431	
			1 長期前受金戻入	75,431	
		6	雑収益	102	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	100	
			3 消費税還付	1	
	3	特別利益		1	
		3	過年度損益修 正益	1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	1	水道事業費用		732,000	
	1	営業費用		706,296	
		1	原水及び浄水費	133,151	
			9 備 耗 品 費	90	水源施設管理消耗品
			10 燃 料 費	20	非常用発電機燃料
			13 通 信 運 搬 費	4,356	テレメータ回線使用料
			15 委 託 料	6,745	水源施設保守・清掃
			16 手 数 料	11,551	水質検査
			17 賃 借 料	2,066	施設用地借上
			19 修 繕 費	1,958	水源施設修繕
			22 動 力 費	99,000	ポンプ等電気料
			23 薬 品 費	3,665	滅菌用薬品
			24 材 料 費	450	施設修理用材料
			25 補 償 費	850	鳴沢水源協力費他
			35 受 水 費	2,400	沖の原・長者原・小室受水費
		2	配水及び給水費	112,818	
			9 備 耗 品 費	1,155	配水施設管理消耗品 応急給水栓他
			11 光 熱 水 費	7	倉庫用電気料
			13 通 信 運 搬 費	568	施設異常通報用
			15 委 託 料	24,402	マッピング整備
			17 賃 借 料	436	水道施設集中監視装置システム
			19 修 繕 費	76,441	漏水・配水施設修理
			21 路 面 復 旧 費	1	舗装復旧
			24 材 料 費	2,000	漏水修理用材料
			37 役 務 費	7,808	水道施設点検等
		4	総 係 費	168,792	
			1 給 料	35,000	職員給料
			2 手 当	25,636	職員手当
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,244	賞与、法定福利費 引当金計上額
			5 報 酬 費	400	水道事業等経営審議会
			6 法 定 福 利 費	11,000	職員共済費
			7 退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,313	退職手当組合負担金 職員公務災害補償負担金
			8 旅 費	600	普通旅費
			9 被 服 費	22	現場用防寒着等
			10 備 耗 品 費	495	事務・検針用消耗品
			11 燃 料 費	660	公用車燃料
			12 光 熱 水 費	60	別館電気料
			13 印 刷 製 本 費	1,547	納付書・検針票 他

款	項	目	節	予定額	備考
			15 通信運搬費	5,073	電話、郵便料
			16 委託料	58,253	水道料金等徴収業務他
			17 手数料	7,835	口座振替・コンビニ収納
			18 賃借料	6,693	料金・会計システム
			19 使用料	528	会計システムクラウド使用料
			25 修繕費	420	事務機器・公用車
			29 研修費	400	職員研修費
			34 負担金	400	日本水道協会会費
			42 保険料	675	水道賠償責任保険 他
			43 購読料	200	法令解説・水道新聞等
			45 貸倒引当金繰入額	1,248	
			50 雑費	90	重量税等
		5 減価償却費		289,304	
			100 建物減価償却費	9,007	
			101 構築物減価償却費	234,486	
			102 機械及び装置減価償却費	42,665	
			103 車両運搬具減価償却費	2,978	
			104 工具及び備品減価償却費	168	
		6 資産減耗費		2,027	
			53 固定資産除却費	2,026	
			54 たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用		204	
			49 雑支出	200	
			55 材料売却原価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			23,104	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		22,002	
			61 企業債利息	22,000	償還利息
			62 借入金利息	1	
			63 企業債手数料及び取扱諸費	1	
		3 消費税		1,000	
			41 消費税	1,000	
		4 雑支出		102	
			49 雑支出	100	
			55 材料売却原価	1	
			69 不用品売却原価	1	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 特別損失			600	
		2 過年度損益修正損		600	
			71 過年度損益修正損	600	
	4 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	
			99 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			302,000	
	1	企業債		300,000	
		1	企業債	300,000	
			1	企業債	300,000
	2	工事負担金		2,000	
		1	工事負担金	2,000	
			1	工事負担金	700
			3	消火栓設置負担金	1,300 一般会計負担金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			452,000	
	1	建設改良費		373,677	
		1	配水設備費	234,000	
			15	委託費	100
			110	工事請負費	232,600
			112	設計委託料	0
			115	消火栓設置費	1,300
		2	営業設備費	1,300	
			81	量水器購入費	1,300 新規量水器設置
		3	水源設備費	138,219	
			110	工事請負費	83,087
			112	設計委託料	55,132
		4	機械設備費	158	
			110	工事請負費	158
	3	企業債償還金		78,323	
		1	企業債償還金	78,323	
			87	企業債償還金	78,323 償還元金

簡易水道事業会計予算書

令和8年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊豆の国市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	835 戸
(2) 年間総給水量	54,800 m ³
(3) 一日平均給水量	150 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路更新工事(管路DB2年目)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 簡易水道事業収益	132,000 千円	
第1項 営業収益	43,947 千円	
第2項 営業外収益	88,052 千円	
第3項 特別利益	1 千円	
	支 出	
第1款 簡易水道事業費用	132,000 千円	
第1項 営業費用	108,979 千円	
第2項 営業外費用	22,511 千円	
第3項 特別損失	10 千円	
第4項 予備費	500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 資本的収入	138,000 千円	
第1項 企業債	137,000 千円	
第2項 工事負担金	1,000 千円	
	支 出	
第1款 資本的支出	138,000 千円	
第1項 建設改良費	138,000 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業債	137,000	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率が 当初定めていた利率を上回っ た際には、当該見直しを行っ た利率で借り入れできる。	政府資金について はその融資条件に より、その他の場合 にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、240,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,000千円である。

令和8年2月25日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和8年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	簡易水道事業収益		132,000	
	1	営業収益	43,947	
		1 給水収益	43,602	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	343	
	2	営業外収益	88,052	
		2 他会計補助金	18,000	
		5 長期前受金戻入	64,640	
		6 雑収益	5,412	
	3	特別利益	1	
		3 過年度損益修正益	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	簡易水道事業費用		132,000	
	1	営業費用	108,979	
		1 原水及び浄水費	11,579	
		2 配水及び給水費	21,450	
		4 総係費	11,304	
		5 減価償却費	64,641	
		7 その他営業費用	5	
	2	営業外費用	22,511	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,001	
		4 雑支出	19,510	
	3	特別損失	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4	予備費	500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			138,000	
	1 企 業 債		137,000	
		1 企 業 債	137,000	
	2 工事負担金		1,000	
1 工事負担金		1,000		

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			138,000	
	1 建設改良費		138,000	
		1 配水設備費	138,000	

継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額 ②	前年度末までの支払義務発生(見込)額 ③	当 年 支 払 義 務 発 生 予 定 額 ④	該 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額 ⑤	当 年 末 支 払 義 務 発 生 予 定 額 ⑥	翌 年 度 以 降 支 払 義 務 発 生 予 定 額 ⑦	継続費の総額に対する進捗率 ⑧	備 考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		当 年 度 損 益 勘 定 留 保 金								
					国 支 出 金	県 支 出 金									
1 資本的支出	1 建設改良費	官民連携みどり区簡易水道整備事業	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	契約締結	
			7	156,000		156,000			36,047		36,047		5.4	連次繰越 119,953 千円	
			8	137,000		137,000				256,953	256,953		38.5		
			9	131,000		131,000						131,000			
			10	119,000		119,000						119,000			
			11	125,000		125,000						125,000			
			合計	668,000		668,000				36,047	256,953	293,000	375,000	43.9	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	簡易水道事業収益
官 民 連 携 みどり区簡易水道 維持管理事業 包括管理運営業務 委託料	千円 100,000		千円		千円 100,000	千円 100,000

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		0	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	2,735,175,618		
	減価償却累計額	△ 55,744,000	2,679,431,618	
	ニ 機 械 及 び 装 置	97,330,000		
	減価償却累計額	△ 2,884,000	94,446,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		9,260,000	
	有形固定資産合計			2,783,137,618
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 利 権		0	
	無形固定資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			2,783,137,618
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		4,288,443	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金	4,034,560		
	ロ 営 業 外 未 収 金	3,013,030		
	貸 倒 引 当 金	△ 200,000	6,847,590	
	(3)貯 蔵 品		0	
	流 動 資 産 合 計			11,136,033
	資 産 合 計			2,794,273,651

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

36,047,000

固定負債合計

36,047,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

0

(2) その他流動負債

イ その他流動負債

0

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

流動負債合計

0

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金

0

収益化累計額

0

0

ロ 工事負担金

0

収益化累計額

0

0

ハ 他会計補助金

180,861,000

収益化累計額

△ 53,935,920

126,925,080

ニ 受贈財産評価額

2,633,355,618

収益化累計額

△ 4,690,080

2,628,665,538

ホ 国県補助金

0

収益化累計額

0

0

ヘ その他長期前受金

0

収益化累計額

0

0

長期前受金合計

2,755,590,618

繰延収益合計

2,755,590,618

負債合計

2,791,637,618

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	2,636,033		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		2,636,033	
剰余金合計			2,636,033
資本合計			2,636,033
負債資本合計			2,794,273,651

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	45,847,273		
	(2) 受託工事収益	1,820		
	(3) その他営業収益	4,457,910	50,307,003	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	18,895,640		
	(2) 配水及び給水費	17,574,549		
	(3) 総係費	13,720,006		
	(4) 減価償却費	58,628,000		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) その他営業費用	3,637	108,821,832	
	営業利益			△ 58,514,829
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	0		
	(2) 他会計補助金	12,000,000		
	(3) 受託事務収益	0		
	(4) 長期前受金戻入	58,626,000		
	(5) 雑収益	4,800,995	75,426,995	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,910		
	(2) 雑支出	17,296,135	17,298,045	58,128,950
	経常利益			△ 385,879
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	9,091	9,091	△ 9,091
7	予備費		0	0
	当年度純利益			△ 394,970
	目的の充当済未処分利益剰余金			394,970
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和8年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		0	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	2,936,438,347		
	減価償却累計額	△ 115,744,000	2,820,694,347	
	ニ 機 械 及 び 装 置	97,330,000		
	減価償却累計額	△ 7,525,000	89,805,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		42,500,000	
	有形固定資産合計			2,952,999,347
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 利 権		0	
	無形固定資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			2,952,999,347
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		3,630,313	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金	7,522,720		
	ロ 営 業 外 未 収 金	23,079,525		
	貸 倒 引 当 金	△ 400,000	30,202,245	
	(3)貯 蔵 品		0	
	流 動 資 産 合 計			33,832,558
	資 産 合 計			2,986,831,905

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債292,747,000

固定負債合計

292,747,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

0

(2) その他流動負債

イ その他流動負債

0

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

流動負債合計

0

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金 0

収益化累計額 0 0

ロ 工事負担金 909,091

収益化累計額 0 909,091

ハ 他会計補助金 180,861,000

収益化累計額 Δ 113,404,720 67,456,280

ニ 受贈財産評価額 2,633,355,618

収益化累計額 Δ 9,861,280 2,623,494,338

ホ 国県補助金 0

収益化累計額 0 0

ヘ その他長期前受金 0

収益化累計額 0 0

長期前受金合計 2,691,859,709繰延収益合計 2,691,859,709負債合計 2,984,606,709

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	2,636,033		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 410,837		
利益剰余金合計		2,225,196	
剰余金合計			2,225,196
資本合計			2,225,196
負債資本合計			2,986,831,905

令和8年度 伊豆の国市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項	目	当 年 度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	△ 410,837
	(2) 減価償却費	64,641,000
	(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	200,000
	(5) 長期前受金戻入額	△ 64,640,000
	(6) 受取利息及び受取配当金	0
	(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,000,910
	(8) 固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	0
	(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 23,554,655
	(10) 未払金の増減額(△は減少)	0
	(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	小 計	△ 20,763,582
	(12) 利息及び配当金の受取額	0
	(13) 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,000,910
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,764,492
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 234,502,729
	(2) 工事負担金による収入	909,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,593,638
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	256,700,000
	(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	256,700,000
4	資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	△ 658,130
5	資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	4,288,443
6	資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	3,630,313

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	24年～50年							
構	築	物	10年～60年						
機	械	及	び	装	置	8年～20年			
車	両	運	搬	具	5年				
工	具	・	器	具	及	び	備	品	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別回収不能見積額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム
1年内	4,267,560円
1年超	4,267,560円
計	8,535,120円

令和8年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	簡易水道事業収益			132,000	
	1	営業収益		43,947	
		1	給水収益	43,602	
			1 水道料金	43,602	
		2	受託工事収益	2	
			1 新設工事収入	1	
			2 その他工事収入	1	
		3	その他営業収益	343	
			1 水道加入分担金	38	
			2 手数料	4	設計審査検査手数料 他
			4 雑収益	1	
			5 消火栓維持管理負担金	300	消火栓漏水修理用 一般会計負担金
	2	営業外収益		88,052	
		2	他会計補助金	18,000	
			1 他会計補助金	18,000	
		5	長期前受金戻入	64,640	
			1 長期前受金戻入	64,640	
		6	雑収益	5,412	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	5,280	駿豆水道料金(函南域分)
			3 消費税還付	131	
	3	特別利益		1	
		3	過年度損益修正益	1	
			1 過年度損益修正益	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	簡易水道事業費用			132,000	
	1	営業費用		108,979	
		1	原水及び浄水費	11,579	
			9 備消耗品費	80	水源施設管理消耗品
			10 燃料費	1	施設管理機械燃料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15 委 託 料	337	水源施設保守・清掃
			16 手 数 料	1,977	水質検査
			17 賃 借 料	1	施設用地借上
			19 修 繕 費	150	水源施設修繕
			22 動 力 費	9,000	ポンプ等電気料
			23 薬 品 費	30	滅菌用薬品
			24 材 料 費	1	施設修理用材料
			25 補 償 費	1	
			35 受 水 費	1	
		2 配水及び給水費		21,450	
			9 備 消 耗 品 費	150	配水施設管理消耗品
			15 委 託 料	14,267	包括管理運営業務
			17 賃 借 料	30	施設用地借上
			19 修 繕 費	5,414	漏水・配水施設修理
			21 路 面 復 旧 費	1	舗装復旧
			24 材 料 費	860	漏水修理用材料
			37 役 務 費	728	水道施設点検等
		4 総 係 費		11,304	
			8 旅 費	1	普通旅費
			10 備 消 耗 品 費	80	事務消耗品
			13 印 刷 製 本 費	450	納付書・検針票 他
			15 通 信 運 搬 費	2,200	郵便料
			16 委 託 料	3,724	会計支援業務
			17 手 数 料	150	口座振替・コンビニ収納
			18 賃 借 料	4,268	会計システム
			25 修 繕 費	90	事務機器修理
			29 研 修 費	10	職員研修費
			34 負 担 金	10	日本簡易水道協会会費
			42 保 険 料	70	水道賠償責任保険
			45 貸倒引当金繰入額	200	
			50 雑 費	50	
			121 報 償 費	1	
		5 減 価 償 却 費		64,641	
			100 建 物 減 価 償 却 費	0	
			101 構 築 物 減 価 償 却 費	60,000	
			102 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	4,641	
		7 その他営業費用		5	

款	項	目	節	予定額	備考
			49 雑 支 出	1	
			55 材 料 売 却 原 価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			22,511	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,001	
			62 借 入 金 利 息	3,000	
			63 企 業 債 手 数 料 及び取扱諸費	1	
		4 雑 支 出		19,510	
			49 雑 支 出	10	
			70 そ の 他 雑 支 出	19,500	駿豆水道料金(全域分)
	3 特別損失			10	
		2 過年度損益修 正損		10	
			71 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	
			99 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				138,000	
	1 企業債			137,000	
		1 企業債		137,000	
			1 企業債	137,000	
	2 工事負担金			1,000	
		1 工事負担金		1,000	
			3 消火栓設置負担金	1,000	一般会計負担金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				138,000	
	1 建設改良費			138,000	
		1 配水設備費		138,000	
			110 工事請負費	100,436	管路DB工事2年目
			112 設計委託料	36,564	管路DB設計費
			115 消火栓設置費	1,000	

下水道事業会計予算書

令和8年度 伊豆の国市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊豆の国市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,950 戸
(2) 年間総有収下水量	5,500,000 m ³
(3) 一日平均有収下水量	15,060 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路施設整備工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	1,335,000 千円
第1項	営業収益	954,463 千円
第2項	営業外収益	380,537 千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	1,440,000 千円
第1項	営業費用	1,390,759 千円
第2項	営業外費用	49,041 千円
第3項	特別損失	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,081千円、当年度分損益勘定留保資金152,118千円、過年度分損益勘定留保資金73,801千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	845,000 千円
第1項	企業債	507,400 千円
第2項	負担金等	21,207 千円
第3項	補助金	316,393 千円
		支 出
第1款	資本的支出	1,124,000 千円
第1項	建設改良費	921,410 千円
第3項	企業債償還金	202,590 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	65,300	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借り入れできる。	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業債	352,900			
流域下水道事業債	89,200			
合計	507,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

56,805 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道一般汚水と営業用温泉汚水との差額を補てんするため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,254千円である。

令和8年2月25日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和8年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,335,000	
	1	営業収益	954,463	
		1	下水道使用料	698,595
		2	他会計負担金	255,703
		4	その他営業収益	165
	2	営業外収益	380,537	
		3	補助金	62,182
		4	長期前受金戻入	317,355
		6	雑収益	1,000

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,440,000	
	1	営業費用	1,390,759	
		1	管きよ費	693,354
		2	ポンプ場費	10,405
		6	総係費	88,883
		7	減価償却費	598,097
		9	その他営業費用	20
	2	営業外費用	49,041	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,041
	3	特別損失	200	
		4	過年度損益修正損	200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			845,000		
	1 企 業 債	1 企 業 債	507,400		
				21,207	
	2 負 担 金 等			4,407	
				16,800	
				316,393	
	3 補 助 金			316,393	
1 国庫県費補助金		316,393			

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,124,000		
	1 建設改良費			921,410	
		1 管路建設費		611,896	
		2 管路改良費		309,514	
	3 企業債償還金			202,590	
1 企業債償還金		202,590			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	10	6	180	26,377	20,421	8,533	61	55,572
前 年 度	7	6	42	25,294	18,861	8,214	61	52,472
比 較	3	0	138	1,083	1,560	319	0	3,100

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 金
	本 年 度	1,092	1,128	267	6,500	5,261	275	741	1,200	3,957
	前 年 度	1,296	532	267	6,005	4,750	275	741	1,200	3,795
	比 較	△ 204	596	0	495	511	0	0	0	162

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																
給 料	1,083	給与改定に伴う増減分	857	平均昇給率 0.95% 職員数の異動状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人	区 分	在職職員数	その他	計	本年度	6人		6人	前年度	6人		6人	増 減	0人		0人
		区 分	在職職員数		その他	計														
		本年度	6人			6人														
		前年度	6人			6人														
増 減	0人		0人																	
昇給に伴う増加分	240																			
その他の増減分	△ 14	職員の変動等																		
職員手当	1,560	制度改正に伴う増減分	706	地域手当率の変更 期末・勤勉手当率の変更																
		その他の増減分	854	職員の変動等																

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	366,347
	平均給与月額 (円)	415,000
	平均年齢 (歳)	43.83
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,306
	平均給与月額 (円)	394,514
	平均年齢 (歳)	42.83

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級		
	計	6	100.0
令和7年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業一般職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 員	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年4月1日現在)		
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算

(8)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	4%
支 給 対 象 職 員 数	6人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	4%

(9)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全 体 計 画										備考 ⑧		
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳				前々年度末の義 務発生額 ②	前年度末の義 務発生額 ③	当年度末の義 務発生額 ④	該年度義 務発生額 ⑤		該年度末の義 務発生額 ⑥	継続費に 対する進 捗率 ⑦
					国 支 出	県 金	企 業 債	当 年 損 益 留 保 金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	官 民 連 携 公 共 下 水 道 整 備 事 業 [管 路 施 設 詳 細 設 計] [管 路 施 設 施 工 監 理] [業 務 委 託 料] [モ ニ タ リ ン グ] [業 務 委 託 料] [管 路 施 設 整 備 工 事]	6	千円 228,392	千円 96,780	千円 131,600	千円 12	千円 4,895	千円 4,895	千円	千円 4,895	千円	% 0.3		
			7	635,712	269,390	366,300	22		389,209		389,209		26.4		
			8	611,896	258,970	352,900	26			1,081,896	1,081,896		73.3		
			計	1,476,000	625,140	850,800	60	4,895	394,104	1,081,896	1,476,000	0	100.0		

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 53,762,550</u>	362,395,917	
	ハ 構 築 物	14,570,814,606		
	減価償却累計額	<u>△ 2,727,349,428</u>	11,843,465,178	
	ニ 機 械 及 び 装 置	567,327,525		
	減価償却累計額	<u>△ 241,475,361</u>	325,852,164	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>114,606,728</u>	
	有形固定資産合計			12,761,632,186
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>925,103,734</u>	
	無形固定資産合計			<u>925,103,734</u>
	固 定 資 産 合 計			13,686,735,920
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			263,852,271
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		134,960,828	
	ロ 営 業 外 未 収 金		9,256,918	
	ハ 其 他 未 収 金		201,800,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,964,258</u>	<u>326,053,488</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>589,905,759</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,276,641,679</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,603,764,554	
ロ	その他企業債	<u>5,984,838</u>	
	企業債合計		<u>3,609,749,392</u>
	固定負債合計		3,609,749,392

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	198,553,000	
ロ	その他企業債	<u>4,037,000</u>	
	企業債合計		202,590,000

(2) 未払金

イ	営業未払金	409,248	
ロ	営業外未払金	0	
ハ	その他未払金	<u>0</u>	409,248

(3) 引当金

イ	賞与引当金	3,656,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>773,000</u>	<u>4,429,000</u>
	流動負債合計		207,428,248

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	5,337,253,193	
	収益化累計額	<u>△ 992,977,558</u>	4,344,275,635
ロ	負担金	497,129,627	
	収益化累計額	<u>△ 114,394,931</u>	382,734,696
ハ	工事請負金	211,275,245	
	収益化累計額	<u>△ 42,336,888</u>	168,938,357
ニ	他会計繰入金	2,419,111,126	
	収益化累計額	<u>△ 541,885,995</u>	1,877,225,131
ホ	受贈財産評価額	488,995,979	
	収益化累計額	<u>△ 116,114,417</u>	372,881,562
ヘ	建設仮勘定	<u>201,800,000</u>	
	繰延収益合計		<u>7,347,855,381</u>
	負債合計		<u><u>11,165,033,021</u></u>

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資本剰余金合計		111,125,614	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000,000		
ロ 建設改良積立金	50,000,000		
ハ 利益積立金	67,800,000		
ニ 未処分利益剰余金	91,871,895		
利益剰余金合計		259,671,895	
剰余金合計			370,797,509
資本合計			3,111,608,658
負債資本合計			14,276,641,679

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	631,020,910		
(2) 他会計負担金	421,886,000		
(3) その他営業収益	150,000	1,053,056,910	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	709,479,331		
(2) ポンプ場費	15,119,722		
(3) 総係費	84,352,471		
(4) 減価償却費	592,698,274		
(5) その他営業費用	0	1,401,649,798	
営業利益			△ 348,592,888
3 営業外収益			
(1) 補助金	57,511,000		
(2) 長期前受金戻入	316,921,871		
(3) 雑収益	104,371	374,537,242	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,014,000		
(2) 雑支出	27,168,750	72,182,750	302,354,492
経常利益			△ 46,238,396
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,096,019	1,096,019	△ 1,096,019
当年度純利益			△ 47,334,415
前年度繰越利益剰余金			139,206,310
当年度未処分利益剰余金			91,871,895

令和8年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 62,722,975</u>	353,435,492	
	ハ 構 築 物	15,702,466,243		
	減価償却累計額	<u>△ 3,211,606,232</u>	12,490,860,011	
	ニ 機 械 及 び 装 置	637,855,404		
	減価償却累計額	<u>△ 277,610,132</u>	360,245,272	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>75,785,394</u>	
	有形固定資産合計			13,395,638,368
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>957,918,734</u>	
	無形固定資産合計			<u>957,918,734</u>
	固 定 資 産 合 計			14,353,557,102
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			157,987,071
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		147,098,438	
	ロ 営 業 外 未 収 金		72,185,652	
	ハ 其 他 未 収 金		0	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,896,718</u>	<u>199,387,372</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>357,374,443</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,710,931,545</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,184,994,129	
ロ	その他企業債	2,915,429	
	企業債合計		<u>4,187,909,558</u>
	固定負債合計		4,187,909,558

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	194,370,425	
ロ	その他企業債	3,069,409	
	企業債合計		197,439,834

(2) 未払金

イ	営業未払金	417,280	
ロ	営業外未払金	0	
ハ	その他未払金	0	417,280

(3) 引当金

イ	賞与引当金	3,959,000	
ロ	法定福利費引当金	803,000	4,762,000
	流動負債合計		202,619,114

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	5,826,690,134	
	収益化累計額	<u>△ 1,173,005,558</u>	4,653,684,576
ロ	負担金	501,137,749	
	収益化累計額	<u>△ 133,296,931</u>	367,840,818
ハ	工事請負金	211,275,245	
	収益化累計額	<u>△ 49,191,888</u>	162,083,357
ニ	他会計繰入金	2,434,383,115	
	収益化累計額	<u>△ 642,054,995</u>	1,792,328,120
ホ	受贈財産評価額	488,995,979	
	収益化累計額	<u>△ 127,515,417</u>	361,480,562
ヘ	建設仮勘定		0
	繰延収益合計		<u>7,337,417,433</u>
	負債合計		<u>11,727,946,105</u>

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資本剰余金合計		111,125,614	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000,000		
ロ 建設改良積立金	50,000,000		
ハ 利益積立金	31,048,677		
ニ 未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		131,048,677	
剰余金合計			242,174,291
資本合計			2,982,985,440
負債資本合計			14,710,931,545

令和8年度 伊豆の国市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 128,623,218
(2) 減価償却費	598,097,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	303,000
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	30,000
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 67,540
(6) 長期前受金戻入額	△ 317,355,000
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,041,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 75,066,344
(9) 未払金の増減額(△は減少)	8,032
小 計	126,366,930
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 49,041,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,325,930
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 1,264,918,182
(2) 国庫県費補助金による収入	287,636,941
(3) 受益者負担金による収入	4,008,122
(4) その他負担金による収入	15,271,989
(5) 投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	201,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,201,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	775,600,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,553,000
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 4,037,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,010,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	△ 105,865,200
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	263,852,271
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	157,987,071

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

建	物	15年～50年				
構	築	物	10年～50年			
機	械	及	び	装	置	10年～30年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

施	設	利	用	権	35年
---	---	---	---	---	-----

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別回収不能見積額による回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定をおこなっている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

令和8年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業収益				1,335,000	
1 営業収益				954,463	
1 下水道使用料				698,595	
1 下水道使用料				698,595	
2 他会計負担金				255,703	
2 その他負担金				255,703	一般会計基準内繰入
4 その他営業収益				165	
1 手数料				165	
2 営業外収益				380,537	
3 補助金				62,182	
1 国庫補助金				16,928	
3 他会計補助金				45,254	下水道営業温泉差額分補助金 減価償却費に充当
4 長期前受金戻入				317,355	
1 国庫県費補助金				180,028	
2 負担金				18,902	
3 工事負担金				6,855	
4 他会計繰入金				100,169	
6 受贈財産評価額				11,401	
6 雑収益				1,000	
3 その他雑収益				1,000	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業費用				1,440,000	
1 営業費用				1,390,759	
1 管きよ費				693,354	
12 光熱水費				5,320	
14 通信運搬費				700	
15 委託料				52,311	
17 賃借料				20	
19 修繕費				8,200	
23 材料費				198	

款	項	目	節	予定額	備考
			28 負担金補助及び交付金	626,605	狩野川流域下水道維持管理負担金
		2 ポンプ場費		10,405	神島ポンプ場維持管理
			11 燃料費	143	
			12 光熱水費	586	
			14 通信運搬費	40	
			15 委託料	9,636	
		6 総係費		88,883	
			1 給料	26,377	
			2 職員手当等	13,708	
			3 賞与引当金等繰入額	4,762	
			5 法定福利費	7,821	
			6 旅費	199	
			7 退職給付金	3,957	
			8 報償費	914	
			10 備用品費	120	
			11 燃料費	110	
			14 通信運搬費	11	
			15 委託料	2,403	
			16 手数料	363	
			17 賃借料	586	
			18 使用料	1,062	
			28 負担金補助及び交付金	23,697	下水道使用料徴収事務負担金他
			29 保険料	18	
			31 貸倒引当金繰入額	2,775	
		7 減価償却費		598,097	
			50 有形固定資産減価償却費累計額	529,352	
			51 無形固定資産減価償却費累計額	68,745	
		9 その他営業費用		20	
			55 その他雑支出	20	
	2 営業外費用			49,041	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		49,041	
			56 企業債利息	49,011	
			58 一時借入金利息	30	

款	項	目	節	予定額	備考
	3	特別損失		200	
		4	過年度損益 修正損	200	
			66 過年度損益修 正損	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			845,000	
	1	企業債		507,400	
		1	企業債	507,400	
			1	建設改良事業債	507,400
	2	負担金等		21,207	
		1	受益者負担金	4,407	
			1	公共下水道管 きよ整備費	1,802
			2	特定環境保全公共 下水道管きよ整備費	2,605
		4	その他負担金	16,800	
			1	その他負担金	16,800
					一般会計基準内繰入
	3	補助金		316,393	
		1	国庫県費補助 金	316,393	
			1	国庫補助金	316,393
					社会資本整備総合交付金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			1,124,000	
	1	建設改良費		921,410	
		1	管路建設費	611,896	
			15	委託料	29,857
			30	工事請負費	582,039
					管路施設詳細設計業務 (官民連携事業)他
					管路施設整備工事 (官民連携事業)他
		2	管路改良費	309,514	
			15	委託料	41,847
			28	負担金補助及 び交付金	111,716
					狩野川流域下水道建設負 担金
			30	工事請負費	155,951
	3	企業債償還 金		202,590	
		1	企業債償還金	202,590	
			85	建設改良事業債	198,553
			89	その他の企業債	4,037

